

令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	統合運用・監視システム			担当部局	省庁業務サービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統合運用・監視システム	古川参事官	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	デジタル社会形成基本法第27条～第30条			関係する計画、通知等	デジタル社会実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	情報システムの整備						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業において、デジタル庁における統一的なポリシーに基づいた運用監視サービスの提供体制を整備し、統合運用監視システムを構築する。これにより、政府情報システムの構築運用を担当するデジタル庁として、ITガバナンスのための運用監視や、小規模ITマネジメントの運用監視の支援を実現させるとともに、国民がアクセスするインターネット上のシステムの外形監視、政府職員が利用するクラウドサービス・ネットワークの稼働状況の監視を行うことで、システム全体のインシデントの予防・早期発見・早期復旧を実現させる。						
現状・課題 (5行程度以内)	デジタル庁の発足以降、多くのシステムが稼働しサービスを提供しているが、各サービスにおいては、それぞれ独自にシステムに対する運用・監視が行われており、デジタル庁として全体を俯瞰した統一的な運用・監視は行われておらず、ITガバナンスの体制が整っていない状態にある。また、インシデント発生など有事の際において、デジタル庁幹部が各サービスの稼働状況を即座に把握し、素早く状況判断することができる体制ができていないため、早期復旧に向けた対応が困難な状況にある。						
事業概要 (5行程度以内)	整備方針で定義される「デジタル庁システム」を対象とし、CRSA・GSS・ガバクラ・既存システムと連携しながら、各種ダッシュボード・リポジトリ・外形監視センサーから構成される「統合運用監視システム」の構築を行う。また、この統合運用監視システムの構築とあわせて、統合運用監視システムの利用を前提としたシチュエーションルームや共同オペレーションセンターの設置を検討する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算	/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
執行額(G)	-	-	14.3	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
					-		
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)	令和6年度の統合運用監視システムの整備・リリースに向け、令和5年度に統合運用監視システムのサービス業務企画・要件定義案等の調査研究を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	デジタル庁システムについて、①幹部や職員のサービス稼働状況の把握、②インシデントの迅速な対応判断、③知見・ノウハウ共有による運用監視の高度化・効率化を実現する。	監視対象カバリー件数	活動実績	システム数	-	-	-	-	-
			当初見込み	システム数	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	現在はデジタル庁システムの各システム担当にて個別に運用・監視を実施しており、デジタル庁内で横断的・統一的に監視する仕組みがないため。 ◆調査研究事業:2023/5-2024/3 統合運用監視システムのサービス業務企画・要件定義案等を策定する調査研究を行う。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	統合運用監視システムのサービス業務企画及び要件定義案についての調査研究を行い、定量的な成果指標(監視対象カバリー件数)と目標値を策定する。	監視対象カバリー件数	成果実績	システム数	-	-	-	-	
			目標値	システム数	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	デジタル庁システムのうち、統合運用監視システムの監視対象となる件数をカウントする。具体的な目標値は上記調査研究にて検討する。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	調査研究結果を踏まえ、統合運用監視システムを整備する。 ◆システム整備事業:2024/4-2025/3 統合運用監視システムの整備・リリースを行う。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	統合運用監視システムの実現とデジタル庁システムとの連携、監視対象カバリー件数の取得を開始する。	監視対象カバリー件数	成果実績	システム数	-	-	-	-	
			目標値	システム数	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和6年度末までに統合運用監視システムを整備・リリースし、監視対象カバリー件数のカウントを開始する。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	統合運用・監視システムを令和6年度末にリリースし、監視対象カバリー件数を取得し進捗状況を把握しながら、デジタル庁統一的・横断的な運用・監視を実現する。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	デジタル庁横断的・統一的な運用監視を実現する。	監視対象カバリー件数	成果実績	システム数	-	-	-	-	
			目標値	システム数	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	監視対象カバリー件数を集計する。令和5年度に実施する上記調査研究にて、リリース後3年間(令和6年度末～令和9年度末)の具体的な目標値を検討する。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

デジタル庁
14.3百万円

システム構築を実施するSCSKに資金を補助

委託【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.(一社)Scsk
13.0百万円

SR23の構築に必要なソフトウェア、ハードウェアの選定、構築
業務

再委託

B. Splunk Services Japan合同会社
1.3百万円

SR23の構築にあたってのメーカー技術支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 ('資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	SR23の構築に必要なソフトウェア、ハードウェアの選定、構築業務	13	雑役務費	SR23の構築にあたってのメーカー技術支援	1.3	
計		13	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK株式会社	8010001074167	SR23(統合運用・監視システムの実証事業)の調査研究業務	14.3	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Splunk Services Japan合同会社	9010003017271	SR23の構築にあたってのメーカー技術支援	1.3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	